

米大統領選と日本

新外交イニシアティブ代表 猿田 佐世



さるた・さよ 197
7年東京都生まれ、愛知
県育ち。日本と米ニューコ
ヨーク州で弁護士。著書
に「自発的対米従属―知
られざる『ワシントン拡
声器』」。

革新派への発信十分か

米大統領選の予備選が序盤を終えた。民主党の候補者選びでは、バー・サンダース上院議員と中道派のバイデン前副大統領とのトップ争いになっている。サンダース氏は「急進左派」「革新派」と言われ、自らも「民主社会主義者」と規定する。「過激」と評されるながらも、実際は、氏が目指す政策の多くは国民皆保険や大学の無償化など欧州では一般的に実践されているものが多く、米国でも、氏が前回の選挙で唱えた政策のいくつもが今では民主党の主流となつた。

サンダース陣営は10～20代の若者に熱狂的に支えられており、その支持は他の候補者の流動的な支持者とは桁違いに確信に満ちている。陣営は戸別訪問を覗いてみると、ほぼ全員20代以下の若者たちが声を掛け合つて何十人も集まり、意気揚々と戸のドアをノックしていた。「若者がこれだけ元気なら、この国はまだまだ大丈夫だ」と言いたくなるほど熱氣である。

革新派からは候補者もう1人も支持を集めしており、数字上は、民主党に投票する人の半数近く、すなわち米国民の4分の1近くが革新候補を支持している。もちろん、今後「中道」がさらに団結し、最終候補者は中道派となる可能性も多い。また、世論調査ではトランプ氏との比較で

もサンダース氏支持の方が多いが、最終的にはトランプ氏勝利の可能性も相当程度ある。としても、この革新派の政策に広がる共感と若者の厚い支持は今後の米国社会の変化への一つの原動力となるだろう。

さて問題は、この変化を目の当たりにしながら私たち日本は十分に発信できているのか、という点である。米国の対日政策は何十年もの間、ほぼ変わらずにきた。「駐留経費を金額支払わねば米軍撤退」と訴えるトランプ氏が当選しても、既得権益層が周りを固め、良くも悪くも既存の外交が続けられてきた。

これまでこの米革新派は日米外交において存在をもたなかつた。日本政府は米国が決まつた一部の層と外交を行い、米革新派は相手にしてこなかつた。米革新側も社会保障などを内政をウリにし、外交、特にアジアのトランプタワーに飛んで行き、既存の日米外交の重要性を強調した。

今回もサンダース陣営の勢いが続けば、日本政府などによる囮い込みが始まることになる。前回の大統領選では、基地撤退まで口にするトランプ氏の当選に、震え上がつた安倍首相はニューヨークのトランプタワーに飛んで行き、既存の日米外交の重要性を強調した。

前述したような日米間の諸問題の解決を求める人々や今の日米外交と異なる方向を指向する日本の野党や市民社会は、日本はワンボイスではないこと、もっと言えば、世論調査では安保法制も辺野古基地建設もNOの声が多数派であることをこの米国の4分の1にも届けなければならぬ。

米国の内側で軍事力に今ほどは頼らない安全保障の模索が始まると、どう時に、まさか日本が足をひっぱる」ことのないよう心から願う。